

2021. 1

(主な内容)

- 2021年の展望－日本の政治 1
- 2021年の展望－日本の経済 4
- 2020年(1月～12月)の時事世論調査結果 7
- 告知板..... 8

中央調査報

■ 2021年の展望－日本の政治 －菅首相、コロナに縛られる解散権－

時事通信社 政治部専任部長 佐々木 慎

幕が開けた2021年政局の焦点は、菅義偉首相(自民党総裁)が自らの手で衆院解散・総選挙を打てるかどうかだ。昨年来、感染拡大が止まらない新型コロナウイルス対応で後手に回り、内閣支持率は急落。1月18日に召集された通常国会でコロナ対策の成果が見えないと、解散はおろか「菅おろし」が起きかねない。菅首相は2月下旬までに始めるとしたワクチン接種に活路を求めるが、政権の先行きは不透明感を増している。

◇コロナ制御が大前提

時事通信の1月の世論調査によると、菅内閣の支持率は34.2パーセントと前月に続き下落し、支持と不支持が初めて逆転した。昨年9月の内閣発足時は報道各社の世論調査で歴代内閣を通じても高い支持率を記録し、好スタートを切ったかと思われた。だが、社会経済活動を回すことを優先するため観光支援策「GoTo トラベル」継続にこだわったり、緊急事態宣言をめぐる対応が「小出し」になったりしたことが世論の反発を受けた。100日間とされる新政権のハネムーン期間中に「貯金」を使い果たした格好だ。

自民党内からは、高支持率を維持していた昨年中に「解散すればよかったのに」との恨み節も聞こえる。1月7日に緊急事態宣言の発令を決定したことで、当面、解散は困難視されている。衆院解散・総選挙は早くとも21年度予算案成立後で、4月25日に予定される衆院北海道2区と参院長野選挙区の両補欠選挙に合わせて行う日程だ。

衆院北海道2区補選は鶏卵会社から現金を提供されたとされる吉川貴盛元農林水産相(収賄罪

で在宅起訴)の議員辞職、参院長野選挙区補選は立憲民主党の羽田雄一郎参院幹事長の死去にそれぞれ伴うもので、戦う前から「野党有利」と予想されている。

「4.25衆院選」はあくまでコロナの制御が大前提。2020年度第3次補正予算案と新型コロナ対策の特別措置法改正案などの成立を図った上で、21年度予算案が3月中旬に成立していることも条件だ。

4月25日投開票なら公示は13日。衆院選は憲法54条などで解散の日から40日以内に衆院選を行うと規定されているが、衆院小選挙区比例代表並立制が実施された1996年以降、解散の日から公示までの最短日数は11日間で、予算成立後直ちに解散しなければならない。コロナ禍でなくともタイトなスケジュールだ。

◇しほむ春解散

一方、野党は通常国会で、首相のコロナ対応に加え、安倍晋三前首相側が主催した「桜を見る会」前夜祭をめぐる政治資金規正法違反事件、吉川氏の贈収賄事件など「政治とカネ」の問題を

厳しく追及する方針だ。「桜」では安倍氏の公設秘書(当時)が東京地検特捜部に略式起訴される一方、検察審査会は、安倍氏の不起訴処分を不服とした市民団体の申し立てを受理した。野党は安倍氏の説明では納得できないとして証人喚問も要求している。

対決姿勢を強める野党の攻勢で予算審議に影響が出れば、国会で安倍氏に再び説明を求める声が与野党で高まる可能性もある。衆院選が迫る中、野党がどこまで本気で攻めてくるか見極めることになりそうだ。

既に触れた通り、解散の大前提はコロナの沈静化で、状況は予断を許さない。東京など11都府県に発令した緊急事態宣言の期限は2月7日だが、政府・与党内は「延長せざるを得ない」との見方が支配的。「(菅氏は4.25衆院選を)決断しにくい」(山口泰明自民党選対委員長)というのが実情で、春解散を求める声はしばみつつある。北海道2区をめぐり自民党は1月15日、党本部主導で早々と候補擁立見送りを発表、不戦敗を選んだ。

そうした中、菅氏が期待するのがワクチンだ。コロナのリスクが軽減されれば、社会経済活動を再び回すことができ、政権運営でフリーハンドを握れる。7日の記者会見では「世界でワクチン接種が始まり、日本でも2月下旬までに接種したいと思っている。しっかり対応することで、国民の雰囲気も変わってくる」と期待感を表明。1月18日には、ワクチン接種の調整役として河野太郎規制改革担当相を起用したと発表した。

ワクチン接種は医療従事者や高齢者を優先して行われる。ただ、超低温での保管、全国への輸送網の整備、接種会場の確保など、政府がこれまで経験したことのないプロジェクトとなる。春先に接種にこぎつけたとしても、効果が期待できるかは未知数。日本でも確認されている変異種が強毒化する恐れもあり、ワクチンへの過大な期待に「(先行国の)米国や英国ではむしろ陽性者が増えている」(閣僚経験者)と疑問視する向きもある。

◇都議選ダブル

春解散を見送ると、次は東京五輪開幕(7月23日)前のタイミングとなる。通常国会の会期末

は6月16日。五輪や7月22日が任期満了の東京都議選が控えており、会期延長は難しい。となると会期末近くに解散に持ち込み、東京都議選との「ダブル選挙」が考えられる。

都議選を重視する公明党はダブル選を避けたいのが本音とされるが、短期間のうちに両選挙を同時に行うことで相乗効果を期待できるとの見方もある。菅氏は同党の支持母体である創価学会幹部とパイプを持つ。気温が上がる夏場は感染が一定程度落ち着くとの観測もある。看板政策のデジタル庁創設や携帯電話料金値下げなどで実績を積み重ねれば、選挙でアピールすることもできる。経済をテコ入れするため21年度補正予算を仕上げ解散との声もある。

東京都選挙管理委員会は1月27日、都議選日程を7月4日投開票と決めた。コロナ対応で連携の悪さが目立つ小池百合子都知事と菅氏だが、五輪に影響が出ないよう一定の間隔を置くとともに、国会日程にも配慮したようにみえる。衆院選をこれに合わせると「6月22日公示、7月4日投開票」。会期末から公示まで1週間足らずなので、菅氏が都議選とのダブル選挙を断行する場合、解散日は6月10日前後となりそうだ。

◇追い込まれ解散

春解散、五輪前解散とも逃すと、菅氏に残された選択肢は五輪閉幕(8月8日、パラリンピックは9月5日)後しかない。衆院議員の任期満了は10月21日。コロナを何とか抑え込み、五輪も無事成功させたとになれば、その余韻が残る9月上旬に解散、同26日投開票との日程が浮かんでくる。菅氏の自民党総裁としての任期は9月末だが、総裁選は1カ月先送りすればいい。菅氏が衆院選に勝てば、無論、総裁選は信任投票となる。

しかし、コロナの世界的感染が続く中、完全な形の五輪開催は難しいとの見方が大勢となってきた。開催できたとしても、規模縮小や無観客開催となれば盛り上がりは欠け、五輪が政権浮揚の推進力にはならない。支持率が低迷していれば、「菅氏で選挙は戦えない」との声が与党内に充満してくるかもしれない。

麻生政権末期の09年7月、当時の石破茂農林水産相と与謝野馨財務相が官邸に乗り込み「あなたで選挙は戦えない」と退陣を迫ったことがあつ

た。麻生太郎首相は要求を突っぱね、自身の手で解散し選挙に臨んだ。結果は自民党が大敗し、政権交代を許した。時の権力者が政権運営への意欲を残している限り、倒閣は難しいことを示す例だ。菅氏が「ラグビーのノット・リリース・ザ・ボール」（倒れたまま球を手放さない反則）よろしく、政権にしがみついている限り、菅氏で衆院選を戦うことになる。事実上の追い込まれ解散となる可能性もある。

問題は選挙結果だ。12年、14年、17年の直近3回の衆院選は自民圧勝だった。しかし、昨年末に自民党が行った世論調査では30~40議席減との結果が出たという。仮に40議席減でも自民党は単独過半数を維持できる。それを勝ったと取るか負けたとみるか。自民党関係者は「30議席減でも敗北だろう」とみる。衆院選に敗れた菅氏は、総裁選に出馬するか否かの判断を迫られる。

◇五輪中止でも菅氏？

ここまでは五輪が開催されるとの前提だ。菅氏にとって最悪のケースはコロナ感染を抑えられず、五輪開催も危うくなる展開。3月25日には福島県から聖火リレーがスタートする。それまでに緊急事態宣言が全面解除されていなければ、五輪どころではない。リレー前に開催の可否を判断することになるとみられる。

菅氏は「人類がコロナに打ち勝った証しとして大会を実現する決意だ」とかねて表明しており、開催断念に追い込まれれば、政権のコロナ対応が失敗したと見なされる。安倍政権当時、幹部が「コロナは政権を疲弊させる」と語っていたが、菅政権でも繰り返されることになる。

各種世論調査ではコロナ感染が収束しない中での五輪開催には否定的な声が多い。「五輪中止やむなし」と世論が受け入れれば「政権に打撃とはならない」との指摘もあるが、五輪開催断念で菅氏が求心力を失えば「菅おろし」が本格化するかもしれない。

ここで注目されるのが菅政権誕生の立役者である二階俊博幹事長。かつて「椎名裁定」で三木武夫政権を生んだ椎名悦三郎副総裁が「三木おろし」の先頭に立ち、「生みの親だが、育てると言った覚えはない」と言い放ったのは政界故事として知られる。党内には「二階氏は菅氏と心通ず

るつもり」（党関係者）との見方がある一方で、「二階氏が菅氏を切るのはたやすいことだ」（ベテラン秘書）との声もある。無派閥で党内基盤が弱い菅氏だけに、二階氏が鍵を握るのは間違いない。

自民党にとって悩ましいのは、「ポスト小泉」候補に擬せられた「麻垣康三」のような「ポスト菅」候補が見当たらないことだ。昨年の総裁選に立候補した石破氏、岸田文雄前政調会長は有資格者だが、党内外から待望論は聞こえてこない。ほかに名前の挙がる茂木敏充外相、河野氏、加藤勝信官房長官、小泉進次郎環境相らは閣内、野田聖子幹事長代行は閣外で菅氏を支える政権幹部とともに連帯責任を負っている。総理候補としては皆一長一短で、そもそも党内がまとまらないかもしれない。

党の歴史を知る関係者ほど「党を割って争うことになる総裁選のあとに衆院選はできない」「総裁選にさわやかな総裁選などない」と指摘する。幹事長経験者は「去年の総裁選で選んだのだから、菅氏で結束して衆院選を戦わなければならない」と語る。

◇野党も正念場

菅内閣の支持率が下がる一方で、野党の支持率は伸び悩んでいる。時事通信の1月の世論調査で野党第1党の立憲民主党は3.1パーセントと昨年9月の旧国民民主党との合流以降、最低となった。野党第1党が100議席以上有するのは、09年の衆院選で旧民主党が政権交代を成し遂げた直前の規模に迫る。にもかかわらず、立民への期待は高まらない。

3年3カ月続いた旧民主党政権は12年末に政権を自民党に奪還され、その後は離合集散を繰り返して今に至る。党名はしばしば変更されたが、「幹部はいつも同じ顔ぶれ」（立民ベテラン）というのが実態だ。「批判ばかりで政権を任せられない」との声はいまだに消えない。

次期衆院選で自民党が議席を減らしても、立民以外の日本維新の会や国民民主党などほかの野党に一定程度流れるとの見方もあり、立民関係者は「現有議席にあまり上積みできないかもしれない」と懸念する。菅政権同様、野党第1党も正念場を迎える。（了）

■ 2021年の展望 ― 日本の経済

― 多難の幕開け、二番底の懸念 ―

時事通信社 経済部デスク 小島 孝則

2021年の日本経済は多難の幕開けとなった。新型コロナウイルス感染が再拡大して新規感染者数は急増し、政府は年明け早々、首都圏の1都3県を対象に緊急事態宣言を再発令。大阪府や愛知県、福岡県など7府県も追加し、計11都府県に広がった。医療崩壊は何としても回避しなければならない。ただ、宣言の再発令は経済に打撃となり、景気が「二番底」に陥るとの懸念が広がる。

飲食業や運輸業、旅行・宿泊業などを中心に企業は苦しい経営を強いられ、雇用・所得環境も厳しさを増している。中国経済の回復で輸出が持ち直していく可能性もあるが、欧州ではロックダウン（都市封鎖）や夜間外出制限などが再び行われており、世界経済の行方は不透明だ。ワクチン接種による感染拡大の抑制が期待されるものの、国内景気の先行きは見通せず、20年に続き21年も新型コロナの感染状況に大きく左右されるのは必至だ。

◇再びマイナス成長に

新型コロナの感染拡大に見舞われた20年の日本経済を振り返ると、同年4~6月期の実質GDP（国内総生産）は前期比8.3%減、この成長ペースが1年続いた場合の年率換算で29.2%減と戦後最大の落ち込みとなった。

緊急事態宣言が発令され外出自粛の動きが広がり、百貨店など店舗は休業を余儀なくされ、操業停止に追い込まれた工場もあった。内需の柱である個人消費は前期比8.3%、設備投資は5.7%の大幅な減少を記録。世界的な感染拡大で欧米などのロックダウンが響き、輸出は前期比17.1%減少した。

20年7~9月期の実質GDPは前期比5.3%増、年率換算で22.9%増と高い伸びを示した。緊急事態宣言が解除され、夏には感染の「第2波」に襲われながらもプラス成長を確保した。ただ、戦後最大のマイナス成長となった同年4~6月期の反動が主因で、持ち直しは力強さを欠いた。

20年4~6月期実質GDPの実額は年率換算で約501兆円となり、新型コロナ感染拡大前の19年10~12月期に比べ約48兆円減少した。しかし、20年7~9月期の実額は約527兆円と同年4~6月期からの増加幅は27兆円程度にとどまって6割

弱を取り戻したに過ぎず、コロナ前の水準には程遠い結果となった。

その後、コロナ感染は再び拡大し「第3波」が到来。政府の需要喚起策「Go To」キャンペーンは休止に追い込まれ、東京都や大阪府など自治体が飲食店に営業時間の短縮を要請。忘年会や帰省の自粛が呼び掛けられ、書き入れ時の年末商戦が盛り上がることはなかった。

そして年が明けた1月7日、政府は首都圏1都3県に再び緊急事態宣言を発令。同月13日には計11都府県に拡大した。民間エコノミストの間では、「GDPが下押しされるのは避けられず、21年1~3月期には再びマイナス成長に陥る」との見方が広がっている。緊急事態宣言の期間が延長されたり、対象地域がさらに拡大されたりすれば、経済には一段と大きな痛手となる。景気の持ち直しの動きは途切れ、二番底に沈むとの観測が強まっている。

◇失業者増加の懸念

総務省の労働力調査によると、20年11月の完全失業率は前月に0.2ポイント低下し2.9%と改善した。コロナ禍で3%台まで悪化していたが、4カ月ぶりに2%台に下がった。完全失業者数は

前月比16万人減の198万人だった。減少は5カ月ぶり。厚生労働省が公表した同月の有効求人倍率を見ても、前月比0.02ポイント上昇の1.6倍と2カ月連続で改善した。

しかし、その後のコロナ感染者の急増や飲食店への時短要請、緊急事態宣言の再発令などを考えれば、雇用の回復傾向は途切れ、再び厳しい状況に陥る公算が大きい。

所得環境も厳しい。厚労省の毎月勤労統計によると、20年11月の現金給与総額(速報)は前年同月比2.2%減の27万9095円と8カ月連続で減少。下げ幅は前回の緊急事態宣言が発令されていた同年5月以来の大きさとなった。現金給与総額は残業の減少で時間外手当が減り、減少が続いてきたが、同年11月の減少は企業業績の悪化により、同月支給の賞与が大幅に減ったのが主因。同年12月には賞与減少の影響がさらに大きくなるとみられ、コロナ禍は消費者の財布を直撃している。

厚労省の発表によれば、コロナの影響による解雇や雇い止めの人数は、21年1月15日時点で見込みも含め、累計8万2050人と既に8万人を突破している。前の週から1214人増えた。同省は全国のハローワークなどを通じて集計しており、累計には再就職した人も含まれるが、全容を把握できているわけではなく、実際にはさらに深刻な状況に陥っている可能性がある。

業種別では製造業(1万7368人)が最も多く、飲食業(1万1112人)、小売業(1万600人)。この3業種に続き、旅館やホテルなどの宿泊業も同日時点で1万124人と1万人を超えた。契約社員やパート、アルバイトの比率が高かったり、営業時間の短縮要請や「Go To」停止の影響を強く受けたりしている業種が上位に並んでいる。

政府は、雇用維持に協力した企業に支給する雇用調整助成金の特例措置の延長を繰り返すなどして対応している。民間エコノミストの間では、緊急事態宣言に伴う経済活動の制限は昨春に比べれば厳しくなく、実質GDPの落ち込みも20年4~6月期ほどにはならないとの見方が大勢だ。ただ、既に大幅な減益や赤字に陥り、体力をすり減らしている企業は少なくない。今回の

緊急事態宣言の再発令により、企業の倒産が増えるような事態になれば、失業者が今後、一段と増加する恐れもある。

◇カギは「DX」「グリーン化」

感染再拡大の真ただちにある現在、景気の先行きは見通せない。ワクチン接種や治療薬の開発で、景気が再び持ち直すとの観測もある。ただ、消費者の財布のひもが緩み個人消費が拡大するのか、訪日外国人旅行者(インバウンド)の需要は回復するのか。今年最大のイベントとされる東京五輪・パラリンピックの開催にこぎ着けても、仮に入場制限などがあれば経済効果は減殺されるのではないか。景気動向をめぐる不安は尽きない。米中の貿易戦争、覇権争いをめぐっては、米バイデン新政権の出方を見極める必要があると指摘される。

西村康稔経済財政担当相は通常国会が召集された1月18日の経済演説で、20年度第3次補正予算案と21年度予算案を一体的に編成した「15カ月予算」により、切れ目ない経済財政運営を行い、「GDPは21年度中にはコロナ前の水準を回復すると見込んでいる」と強調した。しかし、民間エコノミストの間では、実質GDPがコロナ禍前の直近のピークである19年7~9月期の水準に戻るには、さらに時間を要するとの見方が多い。

こうした中、コロナ後を見据えた成長の柱と位置付けられているのが、デジタル技術で既存制度を変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)と、政府が打ち出した2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「グリーン成長戦略」だ。しかし、いずれも欧米など主要国に遅れを取ってきた分野だけに、挽回するには官民とも課題が山積している。

◇空前の国債発行

一方、国の財政状況は一段と悪化している。政府は新型コロナの感染拡大を踏まえ20年度、2度にわたり経済対策を策定し、補正予算を3度編成した。同年4月の経済対策は事業規模117.1兆円、財政支出48.4兆円に達し、同年12月の追加経済対策も事業規模73.6兆円、財政支

出40.0兆円に上った。国民に一律10万円を支給した「特別定額給付金」に象徴されるように、規模ありきの大盤振る舞いが続いた。20年度予算の一般会計歳出は、102.7兆円だった当初予算段階から3次補正後には約1.7倍の175.7兆円に膨れ上がった。

新規国債発行額は当初予算段階の32.6兆円から空前の112.6兆円へ約3.5倍に増えた。税収は法人税や所得税、消費税が軒並み見込みを下回り、当初段階の63.5兆円から55.1兆円に大幅に下方修正した。この結果、歳入に占める借金の割合を示す国債依存度は当初段階の31.7%から3次補正後には64.1%に跳ね上がった。

政府は21年度予算案について、追加経済対策に基づき20年度第3次補正予算案と一体の「15カ月」と位置付けて編成。一般会計総額は106.6兆円と3年連続で100兆円の大台を突破し過去最大を更新した。歳入は依然として借金頼みの構図が続く。新規国債発行額は43.6兆円と前年度当初予算から33.9%増加。国債依存度は40.9%に上昇した。

◇緩む財政規律

20年度の新規国債発行額が112兆円超と空前の規模に膨らんでも、長期金利は0%近傍で推移している。異次元緩和を続ける日銀は20年4月の金融政策決定会合で、年間80兆円をめどとしていた市場での国債購入の上限を撤廃。日銀が市場で国債の大量購入を続けているため、金利が急騰する事態は回避されている。

日銀は「金融政策のため」と説明するが、国の借金を中央銀行が穴埋めする事実上の「財政ファイナンス」と批判する声も出ており、財政規律の緩みにつながっていると指摘されている。

追加経済対策の策定や20年度第3次補正予算案、21年度予算案の編成の過程では、与党から強い歳出圧力がかかった。21年10月に衆院議員の任期を控え、解散・総選挙を意識して歳出圧力が再び高まるのは避けられそうにない。

新型コロナウイルス感染が急拡大する中、当面は財政出動による景気の下支えが必要となる。ただ、国債の増発は将来世代にツケを回すことになる。

追加経済対策には政策効果の検証が困難な大型基金の創設なども盛り込まれた。経済財政諮問会議の民間議員は再三、「ワイズスペンディング（賢い支出）」の必要性を訴えている。無駄を省き、本当に困っている個人や企業に手が届くよう効果的な施策を実施するとともに、政策効果をしっかりと検証する仕組みづくりが急務だ。

普通国債の発行残高は21年度末に990.3兆円となる見込みで、1000兆円に迫る勢い。普通国債に借入金などを加えた国の長期債務残高は同年度末に1019兆円に達する見通しだ。

政策的経費を借金に頼らず税収でどれだけ賄えているかを示す「基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）」の赤字額は20年度当初予算段階の9.6兆円から21年度予算案では20.4兆円に2倍超に膨らむ。政府は、国と地方を合わせたPBを25年度までに黒字化させる財政健全化目標を掲げるが、もはや達成は絶望的だ。

内閣府が1月21日に公表した中長期の経済財政試算によると、国と地方のPBが黒字化するのには、名目GDP成長率が3%超という高い経済成長が実現する前提でも29年度と政府目標から4年遅れる。名目1%台前半というより現実的な前提による試算では、30年度も10.3兆円の赤字が依然として残る。

麻生太郎財務相は通常国会での財政演説で、PB黒字化目標について、「達成に向けて、引き続き、これまでの歳出改革の取り組みを継続し、経済再生と財政健全化の両立を図っていく」と述べ、堅持する姿勢を示した。国債管理政策に関しては、「過去に類のない規模となる中で、引き続き市場との緊密な対話に基づき安定的な国債発行に努めていく」と語った。

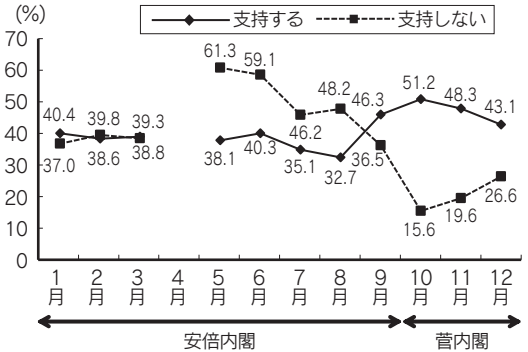
その上で、麻生氏は「次の世代に未来をつないでいくためには、今回の危機を乗り越えるとともに、構造的な課題に着実に取り組むことで、経済再生と財政健全化の両立を進めていく必要がある」と訴えた。政府は財政出動で経済を下支えしつつ、コロナ後を見据えて財政健全化の道筋を描くことが求められている。（了）

■2020年(1月-12月)の時事世論調査結果

2020年1月から12月までの月ごとの内閣支持率、政党支持率、暮らし向きは下記のとおり。

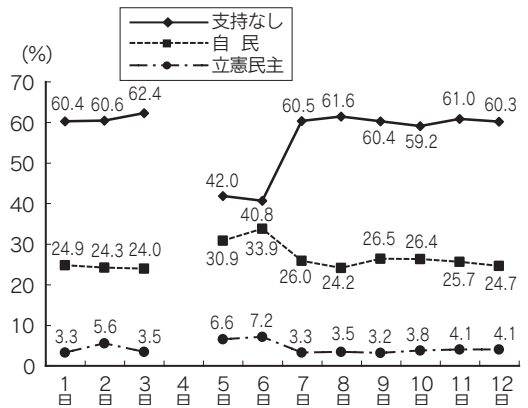
【注:4月は調査中止、5月と6月は郵送法で実施】

◆内閣支持率



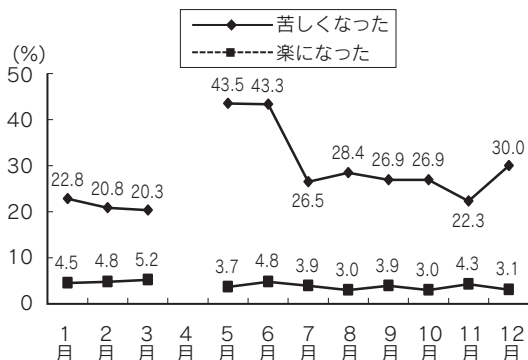
最高支持率(10月)(51.2%)
最低支持率(8月)(32.7%)

◆政党支持率



平均自民支持率(26.5%)
平均立憲民主支持率(4.3%)

◆暮らし向き



■2020年「中央調査報」主要記事

(執筆者の敬称は省略いたします)

- No.747 ○2020年の展望——日本の政治
(1月) 時事通信社政治部デスク 宮澤 薫
○2020年の展望——日本の経済
時事通信社経済部デスク 高橋 篤史
- No.748 ○「令和元年度生活保障に関する調査」
(2月) 結果の概要
公益財団法人生命保険文化センター保険研究室 永野 博之
- No.749 ○第6回「諸外国における対日メディア世論調査」
(3月) 結果の概要
公益財団法人 新聞通信調査会
- No.750 ○「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感調査」
(4月) 調査結果の概要
一般社団法人 中央調査社
- No.751 ○減少する中流意識と変わる日本人の社会観
(5月) ~ISSP国際比較調査「社会的不平等」・日本の結果から~
NHK放送文化研究所 世論調査部 小林 利行
- No.752 ○「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究」(Japan Education Longitudinal Study:JELS):JELS第二期調査の初年次報告
(6月) 立教大学 中西 啓喜・青山学院大学 耳塚 寛明
- No.753 ○「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」について
(7月) 国際協力銀行調査部 春日 剛・本吉 千紘
- No.754 ○気候変動や脱炭素化社会に向かう動きが銀行に与える影響と課題
(8月) 株式会社三菱総合研究所 阿由葉 真司
- No.755 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2019」にみる若年・壮年者の初職への移行、職業キャリア、結婚活動、介護問題(前編)
(9月) 東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
東京大学社会科学研究所 三輪 哲
東京大学社会科学研究所 大久保将貴
- No.756 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2019」にみる若年・壮年者の初職への移行、職業キャリア、結婚活動、介護問題(後編)
(10月) 東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
東京大学社会科学研究所 三輪 哲
東京大学社会科学研究所 大久保将貴
- No.757 ○調査からみた、顕在化する気候変動リスク認知
(11月) 国立研究開発法人 国立環境研究所 社会環境システム研究センター 青柳 みどり
- No.758 ○令和元年度「国語に関する世論調査」
(12月) 結果の概要
文化庁 国語課 町田 互

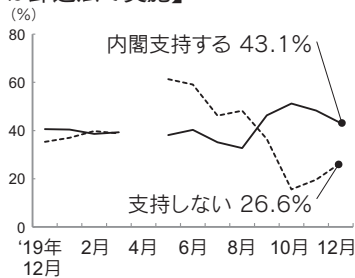
◇ 告知板

12月の時事世論調査

12月の時事世論調査によると、菅内閣の支持率は前月から5.2ポイント減の43.1%で2カ月連続の減少となった。不支持率は7.0ポイント増の26.6%。新型コロナウイルス感染対策への厳しい評価が、連続する支持率低下に大きく影響したとみられる。

調査は全国18歳以上の男女2,000人を対象として12月4日から7日に実施、有効回収(率)は1,231(61.6%)だった。

【注：4月は調査中止、5月と6月は郵送法で実施】



この時期の国内の動きは、

女川原発再稼働に同意：宮城県村井嘉浩知事は11日、東日本大震災で停止していた東北電力女川原子力発電所2号機の再稼働に同意すると表明した。東日本大震災の被災地で最初の再稼働となる見込みで、東北電力は2022年度以降の再稼働を目指す(11月11日)。

坂田藤十郎さん死去：人間国宝で上方歌舞伎の第一人者、文化勲章を受章した坂田藤十郎(さかた・とうじゅうろう、本名：林宏太郎(はやし・こうたろう))さんが12日老衰のため亡くなった。88歳だった。「曾根崎心中」のお初で「扇雀ブーム」を起こし、華のある芸で観客を魅了した(11月14日)。

核のごみ処分場問題、文献調査を認可：梶山弘志経済産業相は、原発から出る高レベル放射性廃棄物である「核のごみ」最終処分場に関する「文献調査」について、北海道の寿都(すつ)町と神恵内(かまえない)村で始めるための計画を認可した。原子力発電環境整備機構(NUMO)が17日発表した(11月17日)。

「桜を見る会」前夜祭、地検特捜部が事情聴取：安倍晋三前首相の後援会が「桜を見る会」の前夜に開催した夕食会をめぐり、

東京地検特捜部が関係者の事情聴取に乗り出した。公設第1秘書らから任意で事情聴取し、政治資金規正法違反に当たらないか慎重に調べている(11月23日)。

眞子さまの結婚「認める」：秋篠宮さまは30日、55歳を迎えられた。これに先立って記者会見で、延期されている長女眞子さまと小室圭さんの結婚について、「結婚することを認める」と明言した(11月30日)。

はやぶさ2、カプセル回収：小惑星探査機「はやぶさ2」が採取した小惑星の砂が入っているとみられるカプセルが6日未明、地球に帰還した。宇宙航空研究開発機構(JAXA)は、分離されたカプセルを豪州南部の砂漠でヘリコプターによる捜索で発見し、回収したと発表した(12月6日)。

国外では、**グーグル、コロナの感染予測を日本で提供**：米グーグルが人工知能(AI)を活用して新型コロナウイルス感染者数などの予測公表を開始、米国に加えて日本でも17日(日本時間)に公表を始めた。医療機関や国・自治体などに役立ててもらうのが狙いという(11月17日)。

英国、ガソリン車販売を2030年に禁止：英政府は17日、ガソリン車とディーゼル車の新車販売を2030年までに禁止すると発表した。温暖化ガスを直接排出しない電気自動車(EV)の普及を後押しする。今後、EV化が加速的に進むとの指摘も(11月18日)。

マラドーナ氏が死去：アルゼンチン政府は25日、世界を代表する元サッカー選手、ディエゴ・マラドーナさんが死去したと発表した。60歳だった。11月上旬に硬膜下血腫の手術を受けた後、静養中だった(11月26日)。

周庭氏に禁錮10月：香港の西九裁判所は2日、昨年が無許可のデモを組織して参加者を扇動した罪で、民主活動家の黄之鋒氏(24)に禁錮13月半、周庭氏(23)に同10月、林朗彦氏(26)に同7月の実刑判決を言い渡した(12月2日)。

中国の無人探査機、月面着陸成功：中国の無人月探査機「嫦娥(じょうが)5号」が月への軟着陸に成功した。月の土壌サンプル

を採取し、12月中旬に地球への帰還を目指す(12月3日)。

フェイスブックを提訴：米連邦取引委員会(FTC)や40州以上の司法当局が、巨大IT企業の米フェイスブック(=FB)を9日にも反トラスト法(独占禁止法)違反で提訴する見通しとなった。米ワシントン・ポスト紙などが報じた。FBに対して企業分割を求めるという(12月9日)。

政党支持率 自民党の支持率は前月から1.0ポイント減少して24.7%だった。以下、立憲民主党は4.1%で変わらず、国民民主党は0.7ポイント増の0.9%、公明党は0.7ポイント増の3.3%、共産党は1.5%で変わらず、日本維新の会は0.1ポイント増の1.8%だった。支持政党なしは0.7ポイント減の60.3%だった。

政党支持率 (上段:12月、下段:11月)

自	立	国	公	共	日	社	れ	い	わ	そ	支
憲	民	民	明	産	維	民	れ	い	わ	そ	支
民	主	党	党	党	新	新	い	わ	わ	の	持
主	党	党	党	党	の	の	わ	わ	の	他	の
					会	党	新	新	の	の	政
					党	組	選	選	の	政	党
						党	挙	挙	党	党	し
							党	党	党	党	し
							%	%	%	%	%
24.7	4.1	0.9	3.3	1.5	1.8	0.4	0.6	0.2	-	60.3	
25.7	4.1	0.2	2.6	1.5	1.7	0.3	0.3	0.2	0.1	61.0	

国民の景気感 「良くなった」は前月より3.8ポイント減の3.6%、「悪くなった」は15.8ポイント増の59.0%となった。時事世論景気指数は前月から50ポイントの大幅減で9となった。50ポイント以上の減少は3月以来の9カ月ぶり、ここ2カ月分の増加を帳消しにした。

【注：郵送法で実施した5月と6月は回答傾向が大きく異なったため、景気指数は算出していない】

時事世論景気指数

2012年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
97.2	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9	130.0	109.9
19年	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)	20年	(1月)	(2月)
	106	96	105	104		84	75
(3月)	~	(7月)	(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)
	17	-14	-25	21	45	59	9

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は前月から1.2ポイント減の3.1%、「苦しくなった」は7.7ポイント増の30.0%となった。